

基本目標1 子どもを生み・育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現

政策パッケージ1：おうめ版ネウボラ事業

出産・子育て情報提供事業

妊娠期から子育て期にわたるまで、子どもに必要な不可欠な予防接種や健診、子育て情報などをスマートフォンや携帯電話、パソコンを通じてお届けします。子どもの健診や予防接種など、予定日に合わせてメールを配信します。(子ども家庭支援課、子育て推進課、健康課の3課と教育委員会が協力し、10月から実施の予定)

☆課題  
子育て世代の方に向けた、わかりやすく魅力的なコンテンツ作り



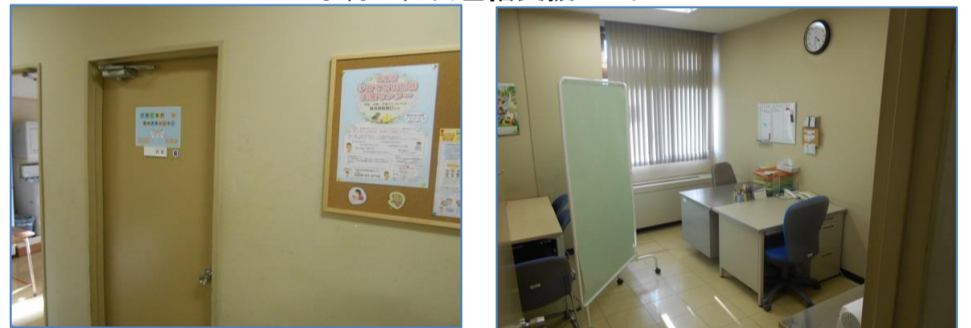
画面イメージ

子育て支援事業

平成30年1月から、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期の切れ目のない包括的な相談事業を行っている。子育て世代包括支援センターは、安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援するため、保健師や助産師等の資格をもった「母子保健コーディネーター」が常駐し、対応している。また、子育て支援センターとその所管課である子ども家庭支援課と連携を図り、切れ目のないサポートを行っている。

☆課題  
子育て世代包括支援センター(健康センター)と子ども家庭支援課、子育て推進課が別棟であること。

子育て世代包括支援センター



妊娠届出書が提出された際にお渡ししている育児パッケージ

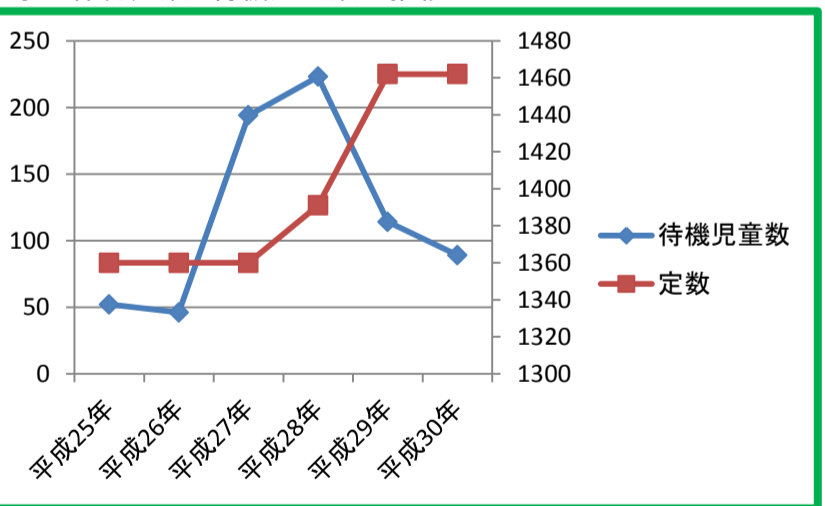


学童保育事業

平成27年度以降、施設整備を行い定員を102人増やしたことにより、待機児童数が平成28年4月の223人から平成30年4月の89人へ減少した。平成30年度は3か所(第1、2、4)の施設整備を行い定数を93人増やす予定。

☆課題  
青梅市では多くの学童保育所を学校校舎(敷地)内に設置してきた経緯があるが、待機児童の多い東部地区の小学校には学童保育事業に転用できる教室がないため施設整備が難しく、民間施設等の活用も含めた検討が必要。

学童保育定数と待機児童数の推移



学力向上事業

・基礎学力の定着を図るため、有償ボランティアにより実施していたサタデースクール(小4～中3)を、平成30年度から民間委託へ移行しサタデークラスとしてリニューアル。質の均一化や民間のノウハウを取り込むなど、事業実施の安定化を図っている。  
・平成30年度から中学生の進路実現を狙いとして中3を対象にスタディアシスト事業を開始。東中を除く全中学校で中3を対象として月1～2回、希望した進路に向けた学習支援を行う。

☆課題  
サタデースクールにおいては、休まず継続して参加している子は学力向上の成果が出ているが、部活や習い事と重なり休んでしまうと、効果が出づらいつつ傾向にあった。サタデークラスでも休まず利用してもらうことが課題となっている。

妊娠期から就学前までの切れ目のない情報提供と相談支援窓口

個別事業

学童保育待機児童数(行政報告書4月1日現在)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
待機児童数	52	46	194	223	114	89
定数	1360	1360	1360	1391	1462	1462
	原則1年～原則1年～3年のみ		成木9人増 大門120増 藤橋22人増			

